

2021年福島県長期総合計画(案)に対する討論

2021年10月8日

日本共産党 吉田英策県議

日本共産党の吉田英策です。日本共産党県議団を代表して討論を行います。議案第14号福島県長期総合計画について反対の立場で意見を述べます。

長期総合計画の策定にあたっては、前回の総合計画の「原子力に依存しない、安全、安心で持続可能な社会づくり」および、スローガンとして掲げた「日本一子育てしやすい県」「全国に誇れる健康長寿の県」「再エネさきがけの地」の検証を踏まえた新しい目標が必要です。

震災・原発事故から10年余りが経過する本県の復興は、道半ばであり被災県民をはじめすべての県民のくらしと生業、命が大事にされ、文字通り誰一人取り残さない県政の実現が求められます。加えて、その後の新型コロナ、気候危機、ジェンダー平等などに対応する計画にすべきです。以下順次意見を申し上げます。

1、新型コロナ対策と医療・福祉について

新型コロナウイルス感染症は、県民の医療、福祉にとって最大の脅威となりました。外出自粛などにより飲食店や観光業などに塗炭の苦しみとともに非正規雇用を中心に労働者の生活困窮が続いています。医療も入院ベッド数の不足などにより医療崩壊寸前の状況に陥りました。

医療の専門家からは、第6波の到来も予想され、新型コロナウイルスとのたたかいはこれからも続き、一過性のものではありません。

保健所、県衛生研究所を感染症対策のかなめと位置づけ、人員、体制の強化を総合計画に明記し、医師数、看護職員数の確保目標を引き上げるべきです。

さらに、遅れている老人福祉の向上のために介護職員数の引き上げや特別養護老人ホームの待機者を減らす具体的目標を持つべきです。県政には県民の命とくらしを守る具体的な取り組みが求められます。総合計画に位置付けるべきです。

2、地球温暖化への対応と再エネの推進について

地球温暖化対策は、県庁あげた取り組みが求められます。異常気象の原因は二酸化炭素の大量発生であることは明らかであり、いかにして削減するかが求められます。CO₂排出の最大の要因である石炭火発については、2030年までに全廃が求められています。ところが、県内の石炭火力発電所は、稼働中が13基、建設中が1基あり、IGCC石炭ガス化発電所は稼働を開始しています。計画には、間接排出量の半減は盛り込まれましたが、直接排

出量は触れられていません。

今後 10 年間の取り組みが地球温暖化防止にとって極めて重要であるといわれる中で、総合計画に石炭火力発電所の廃止を明記すべきです。

原発や石炭に代わるエネルギーとして、自然エネルギー・再生可能エネルギーを推進することは当然です。しかしそこには、県民の暮らしと自然環境を守ることが求められる中で、メガソーラーや巨大風車の建設で生活環境への著しい被害が懸念されています。国のアセスは、土石流への対応や人間生活への影響は評価されておられません。再エネさきがけの地、再エネ推進の先進地を目指す本県は、数値目標を追い求めるだけのメガ発電推進ではなく、住民参加型、地域循環型の再エネこそ推進すべきです。そのためには、メガ発電規制を含めた県独自の条例を策定することが求められます。

また、県が進める水素エネルギーは、脱炭素実現が喫緊の課題であるにもかかわらず、実用化には程遠い技術であるばかりか、石炭との混焼で石炭火発を温存させる技術でもあり、世界の石炭火発廃止の流れに逆行すると言わざるをえません。

3、原発ゼロと復興の在り方について

原発事故で甚大な被害を受け、今なお多くの県民が故郷に戻れず、避難生活を余儀なくされている中で、原発に依存しない社会づくりと復興は引き続き最重要課題です。

原発事故を経験した県として、日本中どこでも再び原発事故を起こさせないことを訴え続けることが必要であり、本県には、「原発ゼロ」の発信が求められるとともに、原発を推進する国・東京電力との厳しい対峙が求められます。

ところが、東電の度重なる不祥事、原発構内でのトラブルに毅然とした態度で臨んでいるとは言えません。最近では、柏崎刈羽原発での、ID 不正使用、火災報知機の異常な取り付け、そして福島第一原発の ALPS の排気フィルター破損などで県の毅然とした立場が見えません。

また、汚染水の海洋放出では、多くの県民をはじめ県漁連、JA、森林組合、生協連や 28 もの市町村議会が方針決定後も反対、撤回、慎重な対応を求めています。県は反対を明確にして、タンク保管を継続することを計画に明記すべきです。

原発避難者への対応でも避難指示解除と支援の打ち切り、応急仮設住宅の明け渡し、2 倍家賃の請求など、極めて厳しい対応を行っています。人権侵害ともいえる対応です。長期総合計画に掲げる誰一人取り残さないとの立場で避難者に向き合うことが求められます。

震災・原発事故の被災地の復興はイノベーション・コースト構想の外部から企業や人材を呼び込むのではなく、地元の暮らし、生業の再建を中心にした真の復興を明記すべきです。

4、農林水産業、中小企業について

国の農業政策は、輸入自由化の促進、農業を大企業のビジネスチャンスに提供して家族

農業つぶしを進めてきました。国連の 2019 年からの 10 年間を「国際家族農業の 10 年」とし、家族農業保護をうたった国連決議にも反します。また気候危機のもと世界的な食糧危機が懸念される中で、農業への支援がますます重要になっています。

本県農業の現状は、原発事故後の 10 年だけでも農家戸数は減り続け、復興の途上にあります。本県は、「もうかる農業」を掲げるのではなく家族農業支援を政策の中心に据え、小規模農業への支援、育成、食料自給率向上を計画に明記すべきです。また、県内の事業者の中で 90%を超える中小零細業者を支援し、育成することを計画に位置付けることです。

5、教育について

教育は、人格の完成と基礎的学力の向上、人間が生きていくうえで必要な知識の習得という教育本来の在り方に立ち返った教育行政の実現が必要です。本県教育は、イノベのために企業が必要な人材の育成を進め、教育予算の不足、保護者負担の増大、そして教職員の多忙化など課題が山積しています。教育予算を増やし、子どもや教職員にゆとりのある教育を目指すべきです。

県教育委員会が進める高校の統廃合は、県が掲げる地方創生にも逆行します。統廃合により生徒保護者への負担が増大するとともに、地域の衰退を招きます。ことは学校だけの問題でなく地域の問題として捉えることが必要です。学校関係者の意見を十分に聞き入れることが必要です。今行っている高校統廃合と後期計画は中止すべきです。

全国に先駆けて行ってきた 30 人学級を全学年に広げ、高校の少人数学級も計画に位置付けるべきです。そして教職員の多忙化解消のために、教職員の増員を計画に明記すべきです。

6、ジェンダー平等について

日本のジェンダーギャップ指数は、世界 120 位と先進国で異常な低さです。男女共同参画、多様性の尊重は、口先だけでない本気の取り組みが求められます。本県は、知事部局で女性の管理職の目標が 9.1%から 12%へ引き上げますが、あまりにも低い目標です。県行政にジェンダー平等の考えを貫き、目標の引き上げを総合計画に明記し、本気の取り組みを求めるものです。

以上で討論を終わります。

以上